

# 古川なおき 第112号 レポート



自由民主党横浜市議員 古川なおきの政務調査報告

一月刊一 2012年8月20日

## いじめと生活保護

今年の夏はいかがお過ごしになりましたか？

私は、母校希望ヶ丘高校や横浜商科大学高校、横浜隼人高校の高校野球神奈川大会の観戦の後、もっぱらテレビでのオリンピック観戦でした。日々厳しい練習を積み重ね世界の強豪に勝って表彰台に立つ日本代表選手を見ていると、自分ももっと努力しなければと思います。表彰式で国歌が流れ国旗が掲揚されるシーンは、何度見ても感動します。個人的には「日本は様々な問題があっても、日本が一つになってみんなで力を合わせてがんばろう」と思う瞬間でもあります。2020年東京オリンピックの開催招致は、子どもたちに夢や感動を与えることができるので、サッカーなどが会場になる可能性も高い横浜市としても招致活動を側面支援したいと思います。

さて、日々努力しているスポーツ選手がいる一方で、最近学校でのいじめの問題や生活保護費の不正受給の問題などがメディアで取り上げられています。弱者をいじめることや財政が厳しい中で生活保護を不正に受給することは、断じて許されないことです。

### 〇いじめ対策

いじめ対策は以前から行われていますが、大津市の事件を重要視し、文科省では8月1日から「子ども安全対策支援室」を設置し、全国の教育委員会などに対し、いじめの件数や取り組み状況についての緊急アンケートを実施するよう通知しました。

横浜市内の小中学校のいじめの認知状況は、小学校1199件、中学校901件（平成22年）です（下記表参照）。横浜市教育委員会では、いじめ問題への取組の基本は、早期発見・早期対応であり、そのための実態把握が重要であるとの認識に基づき、昨年度から全ての小中学校で児童生徒からのアンケート調査を既に実施しています。年に2回～3回実施している学校が多く、中には4回以上実施している学校もあります。いじめの件数自体を減少させることも大切ですが、自殺など重篤なケースを無くすことが求められます。横浜市では、きめ細かく児童生徒に対応するために生徒指導の専門家として、中学校では生徒指導専任教諭を昭和48年から全校配置していますが、小学校では、児童支援専任教諭が210校で配置され（26年度全校配置予定）、重篤な場合は警察との連携役として対応しています。

横浜市の教諭からも普通の担任の教師であれば、いじめを把握できないことはないと聞きました。現場の先生方や教育委員会とともに家庭や地域、NPOなどの支援団体が力を合わせ、社会全体でいじめ対策に取り組みたいです。ある教育者の信念に「人を排除しない」「人を認める」「仲間をつくる」とあります。たった一人でも親友や理解者がいれば自殺は防げるかもしれません。一人一人の子どもたちに伝えたい言葉です。〈2面に続く〉

### 横浜市のいじめの認知状況（概要）

#### 【いじめの認知件数】

	H19	H20	H21	H22
小学校	442	399	511	1199
中学校	555	549	656	901

#### 【いじめの態様】

態様の項目	H21		H22	
	件数	構成比	件数	構成比
冷やかしかやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる	744	44.9%	1555	53.9%
仲間はずれ、集団による無視	273	16.5%	437	15.1%
軽くぶつかる、遊ぶふりをして叩く、蹴る	261	15.8%	421	14.6%
ひどくぶつかる、叩く、蹴る	77	4.6%	116	4.0%
金品をたかられる	35	2.1%	28	1.0%
金品を隠す、盗む、壊す、捨てる	85	5.1%	107	3.7%
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされる、させられる	82	4.9%	108	3.7%
パソコンや携帯電話などの誹謗中傷	77	4.6%	59	2.0%
その他	23	1.4%	55	1.9%
件数合計（複数回答）	1657		2886	

※横浜市教育委員会資料より抜粋

#### 「いじめ」の調査基準

……個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的、形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

古川なおきプロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了  
 横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書  
 平成7年4月 横浜市議員初当選（26才最年少）  
 現在 平成24年 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長  
 新市庁舎に関する調査特別委員会  
 自民党横浜市議員団所属/横浜市FCキャプテン  
 希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会 理事  
 旭区サッカー協会顧問/旭区スポーツダンス協会顧問  
 旭区卓球協会顧問/旭区食品衛生協会顧問

みんなで健康増進！& 市政について気軽に語り合いませんか？  
 政務調査活動の一環として「市民の皆様のご意見を」直接うかがう！



### 朝ウォーキング

日時：9月23日（日）7時～8時半  
 集合場所：こども自然公園（大池公園）正面入り口



★参加される方は、当日直接、集合場所にお集まりください。雨天中止です。

< 1面より続く >

○生活保護不正受給

横浜市の生活保護受給者数は約7万人です。大阪市の15万人に比べれば少ないかもしれませんが、近年増え続け、生活保護費の予算は約1300億円になります(国全体では約3兆7千億円)。

障害や病気などで生活が困難な方への支援は大切ですが、生活保護費の不正受給は大きな問題だと思います。市内の不正受給は年々増加していて約6億円にもなります。生活保護費の約4割は医療費です。同じ病気で何件も病院を渡り歩き、薬を不必要に受け取り、販売するような手口もあるようです。横浜市の窓口担当者も苦労していると思いますが、実態をしっかりと調査し、悪質なケースは警察と連携して不正受給を減らすことができればと思います(下記参照)。また、生活保護費の約15%を占める住宅扶助費に関しては、家賃等の住居費を受給者が家主に支払う方式から、自治体を受給者に代わって直接家主に納める「現物給付」方式にすると厚労省が改革案を出しました。これにより、住宅扶助費を遊行費や嗜好品に使い込み、賃料の支払いを滞納するようなケースを防ぐことができます。生活保護の実態を正確に把握し、不正受給を防止する取組みを様々な実施しなければならないと思います。

近年、生活保護受給者は、高齢者や障害者、母子家庭を除く働き盛りの世代を含む受給者が急激に増えています。不正受給の防止とともに働くことのできる世代の受給者を中心に対策することも必要です。生活保護は一度受給してしまうと、慣れてしまい、働く気にならないとも言われています。生活保護にならないための施策や生活保護者の自立支援に力を入れなければなりません。

このままだと生活保護費は2025年には国全体で5兆2千億円に増大するとの試算もあります。セーフティーネットとして重要な政策ですが、少子高齢化がより一層進む状況の中で、働くことのできる世代は生活保護から一人でも多く自立してもらい、税金を納め、社会を支える側になっていただきたいと思います。

○人格向上のための人間教育を社会全体で

以上のように文部科学省も厚生労働省も地方自治体も対策に追われています。しかし、この二つの問題は人間の心の弱さが原因だと私は感じます。根本的な人間教育を行わない限り、場当たりの対策では解決できないと思います。人間教育は、まず親であり、学校であると繰り返し議論されていますが、私を含め国民一人ひとりが自分の問題として考え、自分にできることから行動することが大切だと思います。メディアでは、専門家と称する人たちが問題点を明らかにして、犯人を特定して批判します。それを視聴している私たちは一瞬胸がスツとするものの問題は解決しないことに後から気付きます。今起こっている様々な問題はこの繰り返しのようになります。他人のせいにするのではなく、鎔先を自分に向けて物事を考え、小さなことでも自分にできることを行っていくことが今の日本に求められていると思います。

私は一人の地方議員として大きな国の問題であっても自分にできることを地道に行っていきたいと思っています。批判をする事は簡単ですが、それだけでは解決しないことを私たちはもう一度考える必要があると思います。

皆様のご意見をお待ちしています。

横浜市議員 古川 直季

横浜市生活保護不正受給是正の取り組み

※横浜市健康福祉局保護課資料より抜粋

<課税調査等の強化による不正受給の発見>

18区に配置された社会福祉職員と事務嘱託員が通常業務の一環として不正受給の早期発見や未然防止のための調査・指導などに取り組んでいます。

生活保護不正受給の状況と調査による発見件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
件数	820件	1,239件	1,421件
金額	378,430,970円	624,135,124円	647,346,366円

調査の方法	発見件数		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
課税調査： 前年の被保護者からの収入申告状況と課税情報の照合	472件	708件	808件
区保護課による調査： 課税調査以外に区保護課が行う調査	246件	442件	554件

<保護開始時の関係先調査による未然防止>

保護の新規申請に対して区保護課は、金融機関や保険会社等にあっては要保護者の資産・収入に関する調査を行います。窓口の新規面接が丁寧に行われていることとともに、保護開始時の関係先調査の実施の徹底が不正受給未然防止につながっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保護開始時の関係先調査件数	274,126件	258,008件	252,694件
未申告資産判明件数	351件	493件	474件

<悪質な不正受給事例に対する新たな取組>

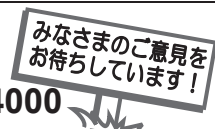
- ①4月～ 警察退職者(4人)を雇用し、悪質な不正受給事例についての告訴等も視野に入れた対応支援開始
- ②神奈川県警と連携した不正受給防止対策についての検討  
6/28 神奈川県生活保護不正受給等防止対策連絡会(県、3政令市、県警による局長級会議)実施  
8/1 横浜市生活保護不正受給等防止対策検討会(区及び警察署の課長級会議)実施



お気軽にご連絡ください。

FAX:045-366-9700 / TEL:391-4000

E-Mail:naoki@fukurukawa2002.com



古川なおき政務調査事務所

〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘199-1

TEL045-391-4000 / FAX045-366-9700

E-mail naoki@fukurukawa2002.com

